

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名	地方創生に向けた自治体SDGs推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 遠藤 健太郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針 まち・ひと・しごと創生基本方針2017						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2017年6月9日に開かれたSDGs推進本部会合(第3回)において、地方でのSDGsの推進について、安倍総理大臣指示のとおり、自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の推進は、地方創生の実現に資するものである。そこで、先行してSDGsに取り組んでいる自治体の取組のうち、他のモデルとなる先進的な事業に対して補助金による財政支援を行い、世界ロールモデルとなることを目指し成功事例を創出するとともに、その先進事例を広く普及展開することで、地方創生の深化を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成30年度中に「地方創生SDGs未来都市(仮称)」を選定した上で、次の事業を実施する。 ・選定した地方創生SDGs未来都市において、SDGsの17ゴールいずれかの達成に資する成功事例の創出に資するよう具体的な取組内容等を整理した計画を策定するとともに、各地方創生SDGs未来都市が創出する成功事例の国内外への普及展開の加速化を図るために普及啓発を行う。 ・選定した地方創生SDGs未来都市においてSDGsにおける17のゴールいずれかの達成に資する先進的な取組、他の模範となる取組についてモデル事業として支援するとともに、各地方創生SDGs未来都市が行う自らの取組内容等に係る国内外への普及啓発事業への支援も行う。(定額補助 1億円/件)										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,180				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	1,180				
	執行額										
	執行率(%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	自治体SDGs推進事業補助金		1,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,180百万円							
	地方創生推進委託費		180								
	計	-	1,180								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標32年度	目標最終年度42年度		
	「地方創生SDGs未来都市モデル事業(仮称)」選定事業の、SDGsの17ゴールに関連付けて設定されたKPIを達成することにより、地方公共団体でのSDGsの達成を目指す。	「地方創生SDGs未来都市モデル事業(仮称)」において設定されたKPIの達成割合	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各選定事業のフォローアップを行うに当たって作成予定の評価シート(仮)により算定する。										

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
						- 年度	- 年度				
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業の性質上、CO2削減に対し直接的な効果を発揮するものではないため、定量的に成果目標を定めることが困難である。	-	/	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	「自治体SDGs」の普及展開を図る国際フォーラムの参加人数		活動実績	人	-	-	-
	当初見込み	人	-	-	-	-	300
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	「自治体SDGs」を普及展開するためのウェブサイト閲覧数		活動実績	件数	-	-	-
	当初見込み	件数	-	-	-	-	500
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当該年度執行額(X) / 「地方創生SDGsモデル事業(仮)」の選定件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	SDGsは、平成27年9月に採択された国際社会全体の開発目標であり、本事業は地方公共団体を通じてSDGsを国内展開するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体での取組支援や国内への普及展開など、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SDGsの国内実施を促進するためには、地方公共団体の積極的な取組が不可欠であり、それを支援することは国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

